

寺岡 寛(中京大学名誉教授)

日本中小企業小史
中小企業の歩みと日本社会

信山社出版 2024.10 323p.

1. はじめに

本書は中小企業学（論）の泰斗によって上梓された。著者が若いころ、ある名誉教授に「最終的な仕事は、専門分野の通史を残すことではないか」と放った言葉がブーメランとなり本書が誕生した。

しかし、「中小企業の数 は 400 万社ほどで企業全体の 98% を占め」、その通史を残すことは不可能に近い。そこで著者は、「重要と考えた視点から時系列的に中小企業の存立状況をとらえ」、「日本の中小企業が歩んできた足跡を書く」ことを試みる。言い換えれば、「過去の事象を、世代の持つ価値観の残像から整理しなおすこと」であり、「できるかぎり、残像を意識しつつ、虚像を排して実像を取り上げる」手法を執ることである。それは著者がいうように、著者と「一緒に中小企業の時間の旅に出かけることになる」。そこで著者について触れておく。

著者は中京大学の名誉教授であり、専門は経済社会学である。その父は、「川崎造船の対岸で仲士を使って、故郷の大豆島から気帆船で運ばれた醤油を扱う陸運業を営んだ」経営者であった。その父の下で著者は「神戸の準工業地帯に生まれ」、町工場に囲まれた環境で育ち、周囲には自営業者が多く見られた。その記憶は、「機械油の焦げた匂い」に象徴され、中小企業のイメージは、「造船関連の部品加工の町工場

であった」。

時は流れて、著者は大学の化学科を卒業した後、「短期間の化学会社勤務を経て、家庭の事情で大阪府の商工関係部署に職を得た。以後、一七年間、産業調査に従事した」。それは、「昭和五〇年代初頭から平成初期のころであった」。その調査の対象は、「地場産業≡中小企業性業種であり、零細企業の存立基盤を探」り、「多くの実態調査報告書をまとめた」。

その後、大学研究者に転身した後も、「シリコンバレーのベンチャービジネス創業者やインキュベータ入居者、シカゴ地域の中小企業調査、米国南部ジョージア州の大学併設インキュベータのベンチャービジネス創業者などの調査を行った」。また、「一九九〇年代から二〇一〇年代にかけて、何度にもわたり、フィンランドのハイテク中小企業の調査をした」。

本書は、豊富な経験と深い識見を持つ著者によって執筆された。しかし、類書がないために比較評価は難しい。また、本書は歴史書であり、高校の世界史教科書を数千字でまとめることが困難であるように、要約によってその本質が損なわれる恐れもある。以上を踏まえ、本書の構成を概観してみたい。

2. 本書の構成

はしがき

序 章 中小企業史への視点とは

第一章 経営史としての中小企業

第二章 産業史としての中小企業

第三章 地域史としての中小企業

第四章 社会史としての中小企業

第五章 中小企業の今昔

終 章 中小企業の未来展望とは

あとがき

本書の構成については、まず著者が本書の視点を明らかにし、その後、中小企業を経営史・産業史・地域史・社会史に分けて各論を論じている。そして各論は、各々「対象期間は必要に応じて明治・大正期にふれつつ、主な期間は昭和期以降にしぼ」って展開している。そして最後に、中小企業の今昔および未来を論じている。

最初の視点であるが、日本中小企業史は「日本の中小企業の評価史」であり、学際領域史でもある。それゆえ、経営史・産業史・地域史・社会史に分けて論じる必要がある。しかし、これらを網羅するに足る専門性は皆無に等しく、民俗学者である宮本常一の仕事の手法に近似する部分がある。すなわち、日本中小企業史は「民衆史など下からの歴史を振り返らない限り、全体史は完成しない」。したがって、ミクロの企業や政策を通じて帰納的にマクロを俯瞰し、その俯瞰からミクロの企業や政策を演繹的に分析するという交錯的思考を繰り返して漸く合成した実像が明らかになる。それには、抽象的思考と経験値を併せ持つ研究者のみが可能である。その試みこそが本書の特徴である。

まず経営史であるが、戦前に創業した技術志向の多摩川精機と市場志向の松原商店を引き合いに出す。前者は日本を代表とする精密機器メーカーになり、後者は会社を清算後、再び起業したが他社に買収された。この差は、創業者の能力ゆえなのか、環境的要因なのかは論証不可能だが、両社ともに事業の成功に対して、「人と人がつなぐ運命の糸」が影響すると著者は指摘する。次に著者は、朝鮮戦争特需から高度経済成長における統計を引用しながら、従業員が技術・技能を習得して独立し、零細企業が乱

立するメカニズムがあったことを指摘する。その場合、企業の成長は、「創業の意識が、経営者意識へと脱皮できるかどうかが鍵」となる。いずれにしてもこの時期は、中小企業数が増えていった。

ところがその後、人材の流動化は低下し、1980年代半ばから1990年代に入るところから、企業間格差が明確になっていった。そこには進学率の向上も関係し、学歴社会では、零細企業は次第に社会的に低い位置に位置付けられるようになっていった。「独立創業が社会的に高い評価を得るような社会原理がなければ、小さな企業を起こすことへの意欲は高まることはない」ので、以前のように零細企業が増えるという社会的様相ではなくなっていった。

次に産業史であるが、著者は、明治時代の取り組みから切り込んでいく。明治政府は、上から近代工業育成策を展開するのに対して、農商務官僚の前田正名は、下から民業の活性化により富国の道を目指した。しかし、工業化以前からの産業である在来産業は、大正半ばになっても残存しており、近代産業との関係でいえば補完的であった。

その後、昭和期になると産業構造は、大企業と中小企業という二重構造の構図として把握され、それが中小企業問題の核心となっていった。そこにおいては、下請制論では問屋制下請か工場制下請かの議論もあったが、支配従属関係は最終製品市場での大企業の支配力に左右されるのが実情である。さらに変化を強いられたのが第二次世界大戦であり、中小企業は「多くの分野で転廃業など整理を余儀なくされた」が、「戦中に技術・技能を身につけた人たちの中から、敗戦後、再び工場を立ち上げる創業者が出てく

る」。

ただし、戦後になって大企業との関係において、中小企業は垂直的に固定化され、起業家精神を発揮して新しいフロンティアで挑戦するイノベーションを阻害してきた。「重視されるべきは小規模でありながら、独自の技術を持ち、企業の大小にかかわらず、水平的な関係を維持する企業の存在である」。

さらに地域史であるが、明治期に前田正名は、農工商を振興する地方産業重視の姿勢をとった。ところが、昭和期より東京一極集中が際立った。特に地方から東京への人材流出によって「地場資本」は疲弊し、ますます地域間格差を生み出していった。

一方、地場産業と呼ばれる企業群がある。例えば、和紙製造業があるが、市場の需要を確保することなしに継続は難しい。地場産業は、昭和40年代後半の経済成長率の鈍化に伴い、再び注目されたが、昭和60年以降では、「脱地場産業の企業が『地場産業』として残る」場合もあった。その過程の中で、著者は国際比較のためにフィンランドの産業クラスターを調査した。そこで分かったことは、「多様な企業の存在こそが、産地を活性化させていた」ことであった。

産業クラスターと企業城下町型の違いは、下からの産業形成力と上からの産業形成力の違いである。前者は、内発的に多種多様な企業や産業が生まれる可能性が高い。それに対して、後者の下請中小企業は、大企業との固定化した取引関係において安定と依存をもたらす。ところが、親企業が海外生産を始めたことにより、変化が生じた。従来、日本の企業はタテ関係が強く、「場」（メンバーシップ型）の組織原理が強

く働くが、これからの中小企業に必要なのは、「新技術を拒否しないこと、多様性を取り込む」ことである。

加えて社会史であるが、中小企業は、大企業に比べて資金と人材が不足しており、劣位に位置付けられる傾向がある。昭和40年代以降、進学率の向上と共に、中小企業の子息は事業継承ではなく、「勤め人」を望むことも増えていった。中小企業は、石油ショック後には、繊維など軽工業が漸減し、代わって重工業の分野で活発さを示したが、バブル期以降では再び漸減傾向がみられた。地域社会において新しい中小企業が生まれればいいのであるが、それには自営業の激減が影響している。

自営業は、昭和30年前半にはピークアウトし、平成では減少傾向が明らかになっている。主因は、自営業者の高齢化による廃業であり、後継者の不在である。問題は、自営業と労働市場が連動している点にあり、従来では失業率が高まると自営業が増加する傾向にあったが、現在では失業後の選択は自営業ではなく非正規雇用となることが多い。本来、「中小企業は、自営業のかたちで創始されることが多い」ので、自営業が減ったことによって、新しい中小企業が生まれない要因となった。

これには政策的な問題もある。旧中小企業基本法においては中小企業の不利を是正し、中小企業の発展を図ると謳っていたが、1999年に改正された中小企業基本法では、その観点は消え去り、イノベーションやベンチャーが意識された。ところが、それを可能にする経済発展メカニズムが不透明であることは否めない。

最後に中小企業の今昔および未来であるが、

中小企業は明治・大正・昭和では、規模の小さな企業が多すぎる「過小過多」だったが、平成では減少に転じ「過小過少」となった。その後の産業構造は脱製造業が加速し、デジタル化も促進した。その背後には、少子高齢化と人口減少の問題があり、国内市場の縮小がある。この大きな潮流の中でも、存続・拡大する中小企業はあり、その要因は「経営者の能力と運かもしれない」。「前向きで楽観的な性格が『運』を引き寄せてきたように感じた」。そういった経営者に加えて中小企業に必要なのは、高度専門人材である。

いずれにしても「中小企業の行き詰まりは、日本経済の行き詰まりを反映」する。ところが、中小企業は大企業による独占資本に従属化し、「独占利潤の一源泉として収奪・利用されて」きた。さらに、「学歴と企業規模別就職は連動し」、「この序列構造は、官僚主義を生んできた」。しかし、それとは反対の役割を中小企業に見出すべきであり、そのためには経済社会的・制度的な不公正・不利の是正が必要である。何よりも発展的で創造的な協働関係の構築のために中小企業の尊重と助長は不可欠であり、そのための経済社会の多様性も求められる。また、これからの中小企業にとって、拡大成長のみが重要ではない。そこで働く人が社会的意義やウェルビーイングを感じられるかどうか重要な指針となる。

3. おわりに

本書の主テーマは、中小企業の存続であり、日本社会の在り方である。本書で引用されている社会人類学者の中根千枝による『タテ社会の人間関係』では、日本組織は構造的にタテ社会であるとされ、「連帯性のない無数の大小の孤

立集団の存在は、中央集権的政治組織の貫徹に絶好の場を与えるものである」。それは大企業においても同様の絶好の場となり得る。それに対して、ヨコ社会である中小企業同士の連帯を求めるべきだが、それは「構造的志向に横車を押すことになりかねない」と中根は指摘している。ではどうしたらいいのか。今後著者には、これらの構造を脱皮する中小企業像を明らかにしてもらいたい。

ところで、著者の視点で切り取った歴史は、形式知である事実以上に暗黙知が含まれている。その暗黙知の中に、中小企業の実像が明らかにされたとともに、著者の当為も現れている。その当為は、後に続く研究者にも向けられている。

中小企業を研究する際には、個別の企業の実態にとどまらず、その企業を取り巻く社会や世界との関係性を明らかにすることが求められる。したがって、「中小企業の存立を究明するためには、経済学、経営学、社会学、教育学など、多角的なアプローチが必要である」といえる。つまり、中小企業研究は学際的な領域に属するが、現状では十分に解明されていない「暗黒分野」が残されている。その未知の領域を明らかにすることこそ、未来に向けて担うべき重要な使命である。

最後に、オイゲン・ヘリゲルの『弓と禪』から引用し、締めくくりとしたい。

師匠は、弟子を弟子自身からも、自分からも離させる。師匠は、弟子が自分よりもさらに進んでいって、「師匠を乗り越える」ように、心をこめて教える。

弟子は、途がどこへ行こうとも、師匠を見ら

れなくなったとしても、決して師匠を忘れることは出来ない。弟子は、師匠に、いかなる犠牲を払おうとも構わないくらいの感謝をしており、その感謝の中で、初心の頃の無条件の尊敬は、芸道者が持ち続ける信仰に変わっている。

参考文献

オイゲン・ヘリゲル（2015）『弓と禪』（訳：魚住孝至）角川文庫
中根千枝（2008）『タテ社会の人間関係』講談社

（愛知東邦大学経営学部教授 寺島雅隆）